



平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション

コード番号 2695 URL <http://www.kura-corpo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長

(氏名) 久宗 裕行

TEL 072-368-6211

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	47,196	10.1	2,751	12.9	2,922	7.3	1,729	11.5
25年10月期第2四半期	42,862	—	2,438	—	2,723	—	1,551	—

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 1,751百万円 (13.1%) 25年10月期第2四半期 1,548百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	83.57	—
25年10月期第2四半期	74.95	—

(注) 平成25年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年10月期第2四半期	38,634		23,323		60.4	
25年10月期	36,479		21,820		59.8	

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 23,323百万円 25年10月期 21,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,182	4.6	4,188	4.8	4,534	1.8	2,521	0.7	121.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期2Q	20,699,800 株	25年10月期	20,699,800 株
② 期末自己株式数	26年10月期2Q	120 株	25年10月期	120 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期2Q	20,699,680 株	25年10月期2Q	20,699,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動がみられたものの、引き続き堅調に推移いたしました。平成26年1－3月期の実質GDP成長率は6四半期連続プラスとなるなど経済指標も引き続き持ち直しの動きとなりました。

外食産業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による外出機会の増大などから、平成26年3月の外食支出が13ヶ月連続で前年を上回るなど明るさに見えるものの、引き続き消費税増税に伴う影響が懸念されることに加え、デフレ脱却に伴うコストの上昇など、当社グループにとって依然として厳しい環境が続いております。

消費者が自ら広範囲にさまざまな情報を集積・共有しながら商品価値を判断し、消費選択を行うという事業環境にあつては、他社との差別化のために、独自の付加価値ある商品の提供と、適切な訴求が必要と考えております。

当社グループは創業以来のコンセプトとして『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供しております。寿司の基本調味料である酢・醤油・わさびに始まり、ラーメン、茶碗蒸し、デザートにいたる全ての商品から『四大添加物』を排除しております。また、店舗厨房におきまして、創業以来全店「ドライキッチン方式」を採用しております。これは飲食店で標準的な「ウェットキッチン方式」いわゆる水を流して清掃する方式ではなく、汚れをアルコールなどでふき取り、厨房全体が常に乾いた状態に維持された厨房のことを言います。この方式を採用することにより、冷蔵庫裏などのカビや細菌の発生を抑え、衛生環境が向上いたします。当社の行動指針の一つであります「見えないところを大切に」誠実に商品提供させていただいております。このような取り組みなどから、お子様にも安心な自然でやさしい味わいと、多くのお客様からご好評をいただき、当第2四半期連結累計期間にはのべ約4,600万人のお客様にご来店いただきました。

当第2四半期連結累計期間におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。平成25年12月にはプレミアムコーヒブランド「KULA CAFE」として、「プレミアムホット珈琲（税抜150円）」など、豆と挽きたてにこだわった本格珈琲4種を新発売いたしました。平成26年3月にはスペイン産イベリコ豚の最高ランク「ベジョータ」を使用した「イベリコ豚丼（税抜400円）」を発売いたしました。

販売促進面では、人気寿司ネタの「まぐろ」、「サーモン」、「かに」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。3月に開催いたしました「極上まぐろフェア」におきましては、人気アニメ「名探偵コナン」とタイアップし、「蝶ネクタイ型変声機」などオリジナルグッズをプレゼントいたしました。また、「極旨まぐろ大とろ（税抜1貫200円）」など大振りのマグロを提供させていただき、お客様にご好評をいただきました。

店舗開発につきましては西日本地区で2店舗を新規出店し、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」の7店舗を加えた結果、当第2四半期連結累計期間の店舗数は、全て直営で340店舗（「無添蔵」4店舗、米国子会社7店舗を含む）となりました。

既存店投資につきましては、大手回転すしチェーンでは初めてとなる「待たずに食べられる時間指定予約システム」を全店導入いたしました。従来の予約システムでは「順番予約」のみでしたが、来店15日前から10分単位の時間指定予約が可能になったのに加え、予約可能件数を大幅に増やし、待たずにお食事いただけることで、多くのお客様にご利用いただいております。引き続き安定した財務基盤を背景にお客様のご希望を真摯に受け止め、既存店投資につきましても積極的に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高471億96百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益27億51百万円（同12.9%増）、経常利益29億22百万円（同7.3%増）、四半期純利益17億29百万円（同11.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は386億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億55百万円の増加となりました。これは、主に減価償却費等により有形固定資産が6億10百万円減少した一方で、現金及び預金が21億44百万円、投資その他の資産のその他が2億26百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億51百万円増加し、153億10百万円となりました。これは、主にリース債務が4億72百万円減少した一方で、買掛金が5億58百万円、未払法人税等が2億41百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が14億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して15億3百万円増加し、233億23百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが43億63百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが10億22百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが12億13百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、79億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は43億63百万円（前年同期比31.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が29億12百万円となり、減価償却費が16億71百万円あったことと仕入債務が5億57百万円増加した一方で、法人税等の支払が9億31百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は10億22百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が5億34百万円、関係会社株式の取得による支出が2億85百万円、貸付けによる支出が1億22百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は12億13百万円（前年同期比10.4%増）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が8億65百万円、配当金の支払が2億47百万円、長期借入金の返済による支出が1億円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期第2四半期の連結業績予想は、平成26年5月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。なお、平成26年10月期通期連結業績予想につきましては、平成25年12月12日に公表いたしました内容から変更ありません。

詳細につきましては、平成26年5月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846,862	7,991,442
原材料及び貯蔵品	466,822	537,796
その他	820,983	1,281,010
流動資産合計	7,134,667	9,810,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,916,606	11,574,721
その他（純額）	7,712,779	7,444,434
有形固定資産合計	19,629,385	19,019,155
無形固定資産	1,258,035	1,084,767
投資その他の資産		
長期貸付金	3,400,171	3,386,743
差入保証金	3,707,034	3,756,958
その他	1,349,734	1,576,288
投資その他の資産合計	8,456,940	8,719,989
固定資産合計	29,344,361	28,823,912
資産合計	36,479,029	38,634,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,217,875	3,776,280
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	3,021,777	3,224,709
未払法人税等	1,014,630	1,255,783
その他	2,232,522	2,467,213
流動負債合計	9,686,806	10,923,987
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
リース債務	3,135,242	2,662,793
資産除去債務	1,153,668	1,171,051
その他	283,136	252,561
固定負債合計	4,972,048	4,386,406
負債合計	14,658,854	15,310,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	17,440,725	18,922,137
自己株式	△185	△185
株主資本合計	21,780,253	23,261,666
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,921	62,101
その他の包括利益累計額合計	39,921	62,101
純資産合計	21,820,174	23,323,767
負債純資産合計	36,479,029	38,634,161

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年11月1日 至平成25年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年11月1日 至平成26年4月30日）
売上高	42,862,599	47,196,255
売上原価	19,442,068	21,428,345
売上総利益	23,420,531	25,767,909
販売費及び一般管理費	20,982,115	23,015,994
営業利益	2,438,416	2,751,914
営業外収益		
受取利息	32,371	32,381
受取手数料	119,626	128,691
為替差益	131,042	12,464
物販収入	120,842	70,491
雑収入	12,825	19,775
営業外収益合計	416,708	263,803
営業外費用		
支払利息	37,788	36,718
物販原価	81,733	37,423
雑損失	12,111	19,056
営業外費用合計	131,634	93,197
経常利益	2,723,490	2,922,520
特別利益		
固定資産売却益	—	1,153
特別利益合計	—	1,153
特別損失		
固定資産除却損	8,540	8,435
店舗閉鎖損失	61,840	—
減損損失	—	2,777
特別損失合計	70,380	11,212
税金等調整前四半期純利益	2,653,110	2,912,461
法人税、住民税及び事業税	1,097,067	1,172,080
法人税等調整額	4,643	10,571
法人税等合計	1,101,710	1,182,652
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399	1,729,808
四半期純利益	1,551,399	1,729,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399	1,729,808
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,720	22,179
その他の包括利益合計	△2,720	22,179
四半期包括利益	1,548,679	1,751,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548,679	1,751,988
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年11月1日 至平成25年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年11月1日 至平成26年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,653,110	2,912,461
減価償却費	1,429,859	1,671,042
減損損失	—	2,777
受取利息	△32,371	△32,381
支払利息	37,788	36,718
たな卸資産の増減額（△は増加）	△110,392	△70,430
仕入債務の増減額（△は減少）	408,075	557,281
未払消費税等の増減額（△は減少）	△87,347	179,924
その他	161,567	74,172
小計	4,460,290	5,331,566
利息の受取額	54	72
利息の支払額	△38,008	△36,633
法人税等の支払額	△1,096,169	△931,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,166	4,363,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,586,769	△534,109
有形固定資産の売却による収入	—	2,136
無形固定資産の取得による支出	△32,556	△500
関係会社株式の取得による支出	—	△285,600
貸付けによる支出	△235,720	△122,799
差入保証金の差入による支出	△99,886	△87,121
差入保証金の回収による収入	4,066	33,980
その他	△76,949	△28,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027,815	△1,022,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△650,541	△865,945
配当金の支払額	△248,914	△247,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,456	△1,213,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,733	17,678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	268,629	2,144,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,339	5,846,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,309	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,367,279	7,991,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。